



株主のみなさまへ

2018年2月期 vol.30

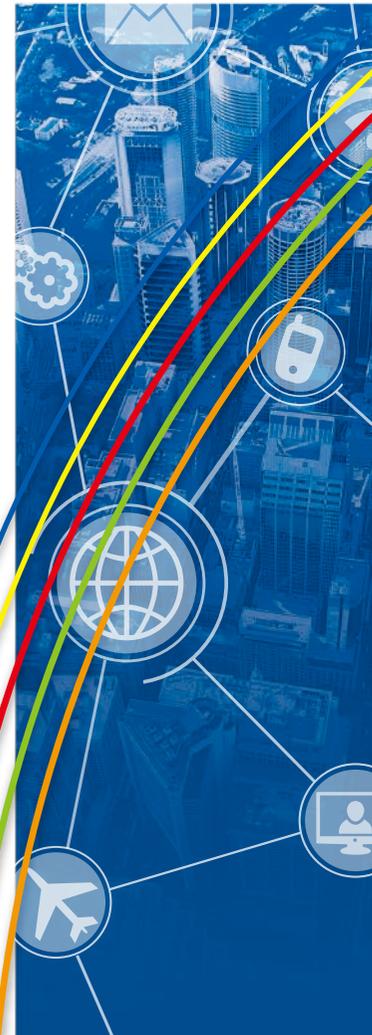
2017年3月21日～2018年2月28日

YASKAWA

安川情報システム株式会社

福岡県北九州市八幡西区東王子町5番15号 〒806-0037
TEL.093-622-6111(代) FAX.093-622-6121

YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
5-15, Higashioji, Yahatanishi-ku, Kitakyushu, Fukuoka 806-0037, JAPAN
PHONE. +81-93-622-6111 FAX. +81-93-622-6121



YASKAWA
安川情報システム株式会社

証券コード：2354

- 当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。
- 情報サービス業界では、あらゆる産業においてクラウドやビッグデータ、IoT、AIなどの技術のビジネス活用拡大やサイバー攻撃に対応したセキュリティ対策など、IT投資は徐々に増加してきております。
- このような環境において、当社グループでは中期経営計画「Challenge for Excellence」の中間年として構造改革を継続し、IoTビジネス、サービスビジネスを成長の柱として受注拡大を図り、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。
- 期末配当金につきましては1株当たり3円とし、さきの中間配当金(1株当たり3円)とあわせて年間配当金は1株当たり6円とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2016年3月期	2017年3月期	2018年2月期
受注高	11,600	13,261	12,540
売上高	12,275	13,421	12,484
営業損益	△540	878	443
経常損益	△533	876	445
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,271	711	972
1株当たり当期純利益金額：円	△70.62	39.51	54.03
純資産額	278	1,355	2,666
総資産額	6,427	7,538	8,467
1株当たり純資産額：円	14.64	74.72	143.71
自己資本比率：%	4.1	17.8	30.6
自己資本当期純利益率(ROE)：%	△124.3	88.4	49.5
年間配当金(うち中間配当金)	—円(—円)	5円(—円)	6円(3円)

(注) 1. △は損失を示します。
2. 2018年2月期は事業年度の変更に伴い、2017年3月21日から2018年2月28日までの11か月8日間となっております。

目次

ごあいさつ	1	連結決算報告	8
トップインタビュー	2	個別決算報告	11
過去5カ年の業績推移	4	会社プロフィール	12
事業別の概況	6	株主情報	13
トピックス	7		



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

この度、新たに代表取締役社長に就任いたしました遠藤直人です。株主のみなさまのご期待にお応えできますよう職務に精励してまいります。よろしくお願い申し上げます。

さて、2017年度は北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスク、米国の政治動向、中国の景気失速懸念など海外には不透明な材料が多く、世界情勢は先行きの不透明感が強い状況にありました。しかしながら、我が国の経済は企業収益や雇用環境に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。当社グループの属する情報サービス業界においても、クラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術を活用した設備投資やIT投資により、堅調な推移となりました。

そのような中、2017年度の当社業績につきましては、前年度に対して売上高が93.0%、経常利益は50.8%と共に下回る結果となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は36.8%の増加となっております。

2018年度は、2016年度にスタートした中期経営計画「Challenge for Excellence」の最終年度です。これまでの2年間の取組みを基盤に、IoTソリューションとビジネスソリューションを両輪として受注拡大に注力していきます。加えて、付加価値の向上とコスト構造改革の継続により企業体質改善の実現に努め、更なる将来への成長基盤固めを図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

遠藤直人

この度、代表取締役社長に就任した遠藤直人に、就任に当たっての思いや更なる成長に向けたこれからの展望などについてインタビューしました。

Q 社長としての目標や抱負を教えてください。

諸星前社長がやってこられた事業構造改革により、安川情報システムは売上変動にも耐えられる、利益体質な会社へと変革をとげようとしています。また、IoTやAIソリューションなどの品揃えも充実してきました。

これらの基盤の上に、次のステップに進みたいと考えています。保有するソリューションを活かし、お客様専任の営業によってお客様の経営に直結する課題解決を支援し、お客様のシステムITパートナーになることで、売上増加に最優先に取り組んでまいります。



Q そのためには何が必要でしょうか。

安川情報システムはソフトウェアをお客様に提供し、使っていただくサービス業であると考えています。そこで成長をするためには、お客様に長いお付き合いの中で信頼を頂き、欠かせないパートナーとご認識いただくことが必要です。そのために、私自身がお客様への対応を実践していきます。それと同時に、お客様専任の営業を強化してまいります。

Q 安川情報システムの強みを教えてください。

安川情報システムの強みは、組立製造業に対するソフトウェアの業務知識と構築力です。

お客様の“経営資源の有効利用（売上増、機会損失減少、在庫削減、原価低減、リードタイム短縮など）”に寄与するという目的を明確にし、ERP/MES/IoT/AI/サービスなどを用いてデジタル変革のストーリーを描けるという点で、他社を先行していると自負しています。今後もそのためのソリューションの品揃えを強化しつつ、販売を強化していきたいと考えています。

Q 牽引されてきたサービスビジネスの今後について教えてください。

2015年から強化を始めたサービスビジネスは、売上が増加しているだけでなく、利益率も増加し続けています。それまで各事業部内に散らばっていたサポート員を集めて専門化したことで、業務品質・効率とともに向上。“経営に直結する”運用支援を行うことで、その価値をお客様からもご評価いただいています。

サービスビジネスは、安定した利益を安川情報システムにもたらすと考えています。このビジネスを強化することで、更なる経営の安定化を図ってまいります。その一貫として、2018年10月に「新お客様サービスセンター（仮）」を開業いたします。

Q 安川情報システムをどんな会社になりたいですか。

ここ数年進めてきた働き方改革によって、個人の自律した働き方は定着してきました。さらなる成長に



は、社員がそれぞれの役割において充実感・達成感を持ち、社員全員で会社の良さを磨いていくことが不可欠です。チームとして目標を達成できるような会社にしたいと考えています。

Q 株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

私は安川情報システムに入社以来、主力であるビジネスシステム事業から組込制御事業、公益地域市場に向けたトータルソリューション事業のすべてを担当し、安川情報システムのビジネスについて幅広い見識を培ってまいりました。それらと当社の強みであるIoTソリューションをつなげ、お客様に視野の広い提案を行うことで、経営に直結した効果을導きだすことのできるシステムITパートナーを目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

過去5カ年の業績推移

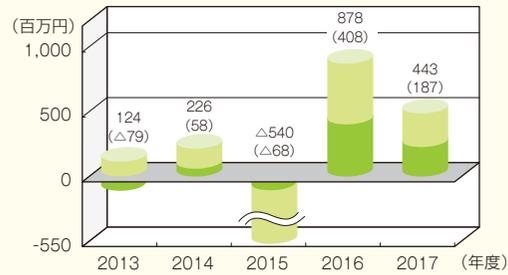
売上高

売上高
(うち第2四半期累計)



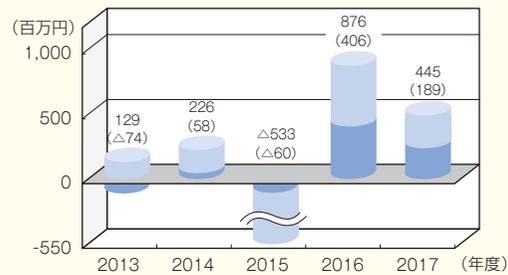
営業損益

営業損益
(うち第2四半期累計)



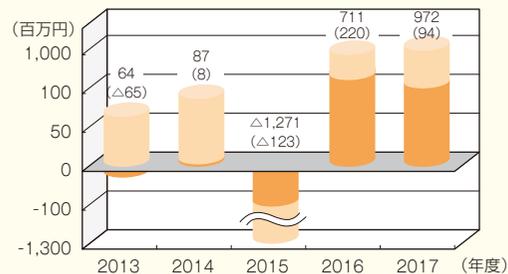
経常損益

経常損益
(うち第2四半期累計)



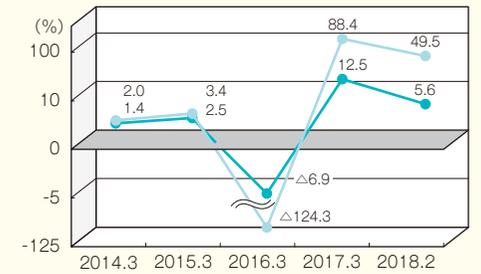
親会社株主に帰属する 当期純損益

当期純損益
(うち第2四半期累計)



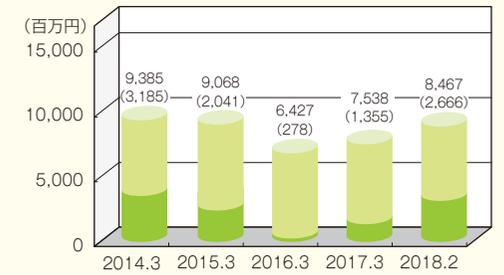
収益性

自己資本当期純利益率 (ROE)
総資産経常利益率



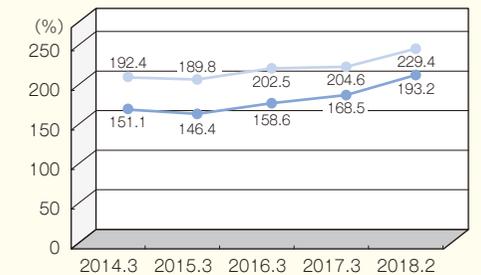
資産状況

総資産
(うち純資産)



安定性 (流動比率・当座比率)

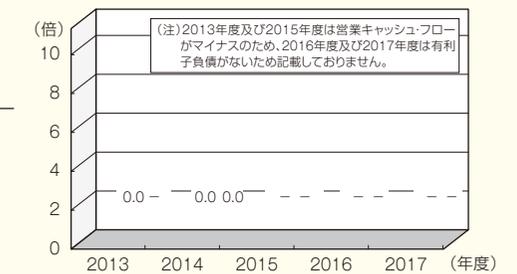
流動比率
当座比率



キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)

有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

第2四半期 年度



事業別の概況

(単位：百万円)

事業	2017年3月期	2018年2月期
IoTソリューション事業	6,532	4,586
ビジネスソリューション事業	6,888	7,897
連結売上高合計	13,421	12,484

当社は当連結会計年度から、「ビジネス・ソリューション事業」「組込制御ソリューション事業」「医療・公益ソリューション事業」の3つの事業区分を「IoTソリューション事業」と「ビジネスソリューション事業」の2つの事業区分に変更しました。

それぞれの事業内容は以下のとおりです。

- ◆IoTソリューション事業
クラウドサービスから通信機器まで、IoTでお客様の業務効率化を支援。AIを活用したデータ分析技術でお客様に新たな価値を創造します。
- ◆ビジネスソリューション事業
ERPを中心とした業務システム構築、運用、保守の豊富な実績を活かし、ICTによる新たな価値創造でお客様の経営強化を支援します。

IoTソリューション事業

当事業ではインターネット・セキュリティ関連製品は増加しましたが、安川情報エンベデッド株式会社の売却に伴う減少に加え、情報機器販売、医療機器向けソフト開発についても減少しました。

その結果、受注高は48億87百万円(前連結会計年度比14.1%減)となり、売上高は45億86百万円(同29.8%減)となりました。

ビジネスソリューション事業

当事業では企業向け基幹システム開発は減少しましたが、安川電機グループのIT投資、移動体通信事業者向け開発は増加しました。また、自治体向け学校ICT環境設備更新の大口案件もありました。

その結果、受注高は76億53百万円(前連結会計年度比1.1%増)となり、売上高は78億97百万円(同14.6%増)となりました。

トピックス

社名変更のお知らせ

安川情報システム株式会社は、2019年3月1日より社名を「YE DIGITAL」に変更いたします。
創業の起源である安川電機(Yaskawa Electric)の名前を冠し、創業時の理念を忘れることなく、今後ますます進むデジタル社会において優れたデジタル技術を用いた製品・サービスを世に送り出し、社会に貢献したいという思いから「DIGITAL」を加え「YE DIGITAL」としました。よりグローバルな事業展開を実現する意を含め、アルファベット表記にしています。

■ ロゴコンセプト



● シンボルマーク

YE DIGITALの「Y」「E」「D」を躍動感・スピード感のあるラインとグラデーションで「アクティブに動く社員」に見立てました。自分の個性を活かしながら、何事も前向きに挑戦していく姿をマーク全体で表現しています。

お客様にこれまで親しまれてきた既存のマークのコバルトブルーと、エネルギッシュな赤色で構成しています。



● ロゴタイプ

フットワークが軽く、いきいきと弾むような軽快さをイメージしました。躍動感・スピード感を感じさせるラインで表現しています。

連結決算報告

(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書)

■ 連結貸借対照表(2018年2月28日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額
流動資産	6,023
現金及び預金	2,139
受取手形及び売掛金	2,931
電子記録債権	191
商品及び製品	16
仕掛品	276
原材料及び貯蔵品	13
繰延税金資産	276
その他	177
貸倒引当金	△0
固定資産	2,443
有形固定資産	772
建物及び構築物	227
機械装置及び運搬具	1
土地	489
その他	54
無形固定資産	523
ソフトウェア	346
その他	177
投資その他の資産	1,147
投資有価証券	74
退職給付に係る資産	8
繰延税金資産	887
その他	178
資産合計	8,467

(単位:百万円)

負債の部	金額
流動負債	2,625
支払手形及び買掛金	879
未払費用	1,220
未払法人税等	151
役員賞与引当金	6
その他	367
固定負債	3,176
退職給付に係る負債	2,884
役員退職慰労引当金	13
その他	278
負債合計	5,801
純資産の部	金額
株主資本	3,250
資本金	665
資本剰余金	319
利益剰余金	2,265
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△663
その他有価証券評価差額金	13
退職給付に係る調整累計額	△676
新株予約権	68
非支配株主持分	10
純資産合計	2,666
負債純資産合計	8,467

■ 連結損益計算書(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	金額
売上高	12,484
売上原価	9,220
売上総利益	3,264
販売費及び一般管理費	2,820
営業利益	443
営業外収益	3
受取利息	0
受取配当金	0
仕入割引	1
雇用助成金・奨励金	0
保険解約返戻金	0
その他	0
営業外費用	2
支払利息	0
売上債権売却損	1
為替差損	0
保険解約損	0
その他	0

(単位:百万円)

	金額
経常利益	445
特別利益	1
固定資産売却益	1
特別損失	18
固定資産除却損	2
減損損失	12
ゴルフ会員権売却損	3
税金等調整前当期純利益	428
法人税、住民税及び事業税	184
法人税等調整額	△732
法人税等合計	△547
当期純利益	975
非支配株主に帰属する当期純利益	2
親会社株主に帰属する当期純利益	972

■ 連結株主資本等変動計算書(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2017年3月21日残高	664	318	1,436	△0	2,418
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△144		△144
親会社株主に帰属する当期純利益			972		972
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1	1	828	—	831
2018年2月28日残高	665	319	2,265	△0	3,250

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2017年3月21日残高	11	△1,085	△1,073	—	10	1,355
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△144
親会社株主に帰属する当期純利益						972
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1	409	410	68	0	478
連結会計年度中の変動額合計	1	409	410	68	0	1,310
2018年2月28日残高	13	△676	△663	68	10	2,666

財務状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は60億23百万円(前連結会計年度末比25百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億22百万円減少したこと、仕掛品が2億37百万円減少したこと、現金及び預金が5億97百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は24億43百万円(同9億54百万円増)となりました。これは、主として繰延税金資産が8億48百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は84億67百万円(同9億29百万円増)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は26億25百万円(同3億31百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億73百万円減少したこと、その他が1億16百万円減少したこと、未払費用が43百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は31億76百万円(同50百万円減)となりました。これは、主として退職給付に係る負債が1億5百万円減少したこと、その他が53百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は58億1百万円(同3億81百万円減)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は26億66百万円(同13億10百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が8億28百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が4億9百万円増加したこと、新株予約権が68百万円増加したこと等によるものです。

連結決算報告

(連結キャッシュ・フロー計算書)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		利息及び配当金の受取額	0
税金等調整前当期純利益	428	利息の支払額	△0
減価償却費	196	法人税等の支払額	△183
株式報酬費用	71	法人税等の還付額	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	投資活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7	有形固定資産の取得による支出	△141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	241	無形固定資産の取得による支出	△202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	無形固定資産の売却による支出	1
受取利息及び受取配当金	△0	その他	19
支払利息	0	投資活動によるキャッシュ・フロー	△322
固定資産除却損	2	財務活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却損益(△は益)	△1	株式の発行による収入	0
減損損失	12	配当金の支払額	△142
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	3	非支配株主への配当金の支払額	△2
売上債権の増減額(△は増加)	316	財務活動によるキャッシュ・フロー	△145
たな卸資産の増減額(△は増加)	270	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	597
仕入債務の増減額(△は減少)	△273	現金及び現金同等物の期首残高	1,542
未払費用の増減額(△は減少)	43	現金及び現金同等物の期末残高	2,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87		
その他	11		
小計	1,247		

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5億97百万円増加し、21億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2億73百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4億28百万円及び売上債権の減少3億16百万円、たな卸資産の減少2億70百万円、退職給付に係る負債の増加2億41百万円があったこと等により、10億65百万円(前連結会計年度比3億64百万円増)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得2億2百万円、有形固定資産の取得1億41百万円があったこと等により、△3億22百万円(同1億5百万円減)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億42百万円、非支配株主への配当金の支払い2百万円により、△1億45百万円(同1億42百万円減)となりました。

個別決算報告

(貸借対照表・損益計算書)

■ 貸借対照表(2018年2月28日現在)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	金額		金額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,548	流動負債	2,395
現金及び預金	1,876	買掛金	973
受取手形	60	未払金	77
売掛金	2,805	未払費用	1,011
電子記録債権	187	未払法人税等	112
商品	16	未払消費税等	95
仕掛品	231	前受金	111
貯蔵品	13	預り金	13
前渡金	49	固定負債	2,983
前払費用	56	退職給付引当金	2,709
繰延税金資産	221	長期前受金	273
その他	29	負債合計	5,378
固定資産	2,873	純資産の部	金額
有形固定資産	754	株主資本	2,961
建物	212	資本金	665
構築物	1	資本剰余金	319
機械及び装置	1	資本準備金	319
工具、器具及び備品	50	利益剰余金	1,977
土地	489	利益準備金	70
無形固定資産	521	その他利益剰余金	1,906
ソフトウェア	345	別途積立金	925
ソフトウェア仮勘定	166	繰越利益剰余金	981
その他	10	自己株式	△0
投資その他の資産	1,596	評価・換算差額等	13
投資有価証券	68	その他有価証券評価差額金	13
関係会社株式	19	新株予約権	68
長期前払費用	1	純資産合計	3,043
前払年金費用	797	負債純資産合計	8,421
繰延税金資産	585		
敷金	119		
その他	6		
資産合計	8,421		

■ 損益計算書(自 2017年3月21日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	金額		金額
売上高	12,046	経常利益	377
売上原価	9,139	特別利益	1
売上総利益	2,907	固定資産売却益	1
販売費及び一般管理費	2,611	特別損失	6
営業利益	295	固定資産除却損	2
営業外収益	84	ゴルフ会員権売却損	3
受取利息	0	税引前当期純利益	373
受取配当金	81	法人税、住民税及び事業税	123
仕入割引	1	法人税等調整額	△717
その他	0	当期純利益	967
営業外費用	1		
支払利息	0		
売上債権売却損	1		
為替差損	0		
その他	0		

会社プロフィール

会社概要 (2018年2月28日現在)

商号 : 安川情報システム株式会社
 本社所在地 : 福岡県北九州市八幡西区
 東王子町5番15号 〒806-0037
 設立年月日 : 1978年2月1日
 資本金 : 665百万円
 従業員数 : 500名
 主な事業 : IoTソリューション事業
 ビジネスソリューション事業
 連結子会社 : 株式会社 安川情報九州

役員 (2018年6月1日付)

代表取締役社長	遠藤 直人
取締役 常務執行役員	久野 弘道
社外取締役	野口 雄志
社外取締役	下池 正一郎
社外取締役	三浦 正道
監査役(常勤)	城戸 重信
社外監査役	平山 雅之
社外監査役	大串 秀文
常務執行役員	石田 聡子
常務執行役員	玉井 裕治
執行役員	大久保 誠二
執行役員	竹原 正治
執行役員	宮河 秀和
執行役員	田原 圭一郎
執行役員	城山 忠毅

当社のホームページ



当社のIRページ



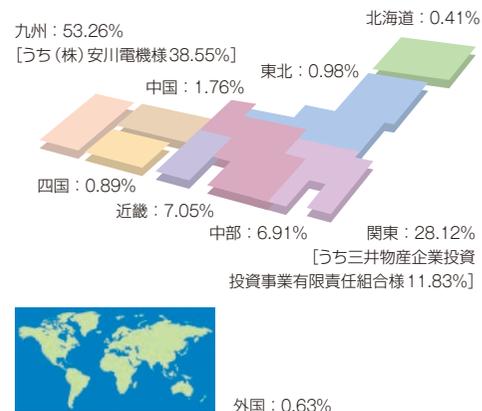
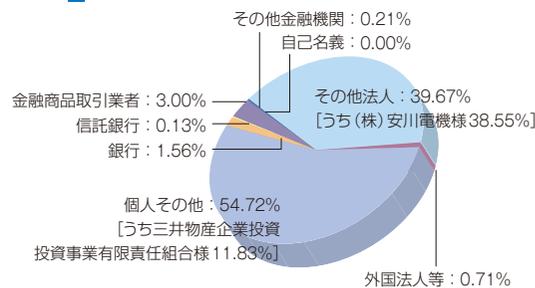
<http://www.ysknet.co.jp>

株主情報

株式の状況 (2018年2月28日現在)

株式の総数 : 64,000,000株
 発行済株式の総数 : 18,004,300株
 株主数 : 7,178名

株式数の分布状況 (2018年2月28日現在)



株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.ysknet.co.jp (ただし、電子公告によることが出来ない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(注) 当社グループは決算期を3月1日から2月末日までに変更いたしました。なお、決算期変更の経過期間となる第41期(2017年度)は、2017年3月21日から2018年2月28日までとなります。

<お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。